

平成 2 9 年度

白河地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計
決算及び資金不足比率審査意見書

白河地方広域市町村圏整備組合監査委員

30白広監第4号
平成30年7月12日

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員 深堀 由加子 

監査委員 鈴木 敏男 

平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計
決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度白河地方
広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の決算及びその関係書類を審査したの
で、その意見を次のとおり提出する。

30白広監第5号
平成30年7月12日

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員 深堀 由加子 

監査委員 鈴木 敏男 

平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計
資金不足比率審査の意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

○決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	3
1	予算執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
2	業務実績	6
(1)	給水状況	6
(2)	施設の利用状況	6
3	経営成績	6
(1)	経営成績の概要	6
(2)	経営指標	7
(3)	供給利益状況	7
(4)	労働生産性	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債・資本	10
(3)	資金の運用状況	11
決算審査資料		13
1	業務実績表	14
2	比較損益計算書	15
3	比較貸借対照表	17
4	収益節別明細表	19
5	費用節別明細表	20
6	要素別費用分析表	21
7	経営分析比較表	23

○資金不足比率審査意見書

第1	審査の対象	27
第2	審査の期日	27
第3	審査の概要	27
第4	審査の結果	27
資金不足比率算定資料		28

○ 決 算 審 査 意 見 書

決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算
平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算附属書類

第2 審査の期日

平成30年7月12日

第3 審査の方法

審査においては、決算書及び決算附属書類について、会計帳簿、証拠書類と照合し、支払証書並びに現金預金については、例月出納検査によって確認した。

さらに当局の関係職員に説明を求めながら決算計数の正確性、予算執行の適否及び内容の妥当性について、慎重に検査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに財務諸表等は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、また予算執行状況及び内容等についても全般に適正であり、かつ妥当なものと認められた。

第5 審査の意見

当年度決算状況については、収益的収入及び支出における収入総額で1,226,203,682円となり、前年度に比較して1.26%増加している。これは主に、営業外収益における長期前受金戻入が増加したためである。

一方、支出総額では1,048,291,963円となり、前年度に比較して3.21%増加している。これは主に、営業外費用における企業債利息が減少したものの、営業費用における原水及び浄水費及び減価償却費が増加したためである。

この結果、税抜き収支決算において175,508,808円の当期純利益が発生したものの、前年度に比較して18,164,885円減少している。

資本的収入及び支出においては、収入総額が6,467,000円となり、前年度に比較して0.90%増加している。これは、出資金が増加したためである。

一方、支出総額は389,785,750円となり、前年度に比較して5.08%増加している。これは、建設改良費における改良費（平成29年度堀川ダム堰堤改良事業に係る負担金）及び元利均等償還に伴う企業債償還金が増加したためである。

この結果、収支不足額が383,318,750円となったため、過年度分損益勘定留保資金163,353,142円、減債積立金193,673,693円、建設改良積立金24,344,366円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,947,549円で補てんされている。

業務実績を見ると、年間送水量は7,574,602 m^3 で、前年度に比較して65,163 m^3 増加し、有収水量は7,514,059 m^3 で、前年度に比較して82,552 m^3 増加している。

なお、供給市町村別の有収水量は白河市2,370,225^m³、矢吹町1,751,880^m³、西郷村563,174^m³、泉崎村1,157,162^m³、中島村576,633^m³、棚倉町1,094,985^m³となっている。

次に、当年度の経営分析等を見ると、企業の経済性を総合的に表す「経営資本営業利益率」は1.30%となり、前年度に比較して0.14ポイントの低下、経営成績を総合的に表す「営業収益営業利益率」は30.70%となり、前年度に比較して3.99ポイントの低下となっているが、これらは営業利益の減少によるものである。

また、健全な財政状態を計る資本と負債の関係である「自己資本構成比率」は77.81%となっており、前年度に比較して1.40ポイント上昇していることから好ましい状態にあるが、これらの数値は大なるほど好ましい状態であることから、今後も営業利益の向上に努められたい。

以上、概要を述べたが、今後も安全で良質な水の安定供給のため、引き続き、地方公営企業としての経営の基本原則に基づき、健全かつ合理的な経営に努力されるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含んだ額②	消費税及び地方消費税を除いた額		
	円	円	円	円	%
用水供給事業収益	1,219,539,000	1,226,203,682	1,173,400,203	6,664,682	100.55
営業収益	712,853,000	712,853,990	660,050,074	990	100.00
営業外収益	458,421,000	458,733,535	458,733,972	312,535	100.07
特別利益	48,265,000	54,616,157	54,616,157	6,351,157	113.16

支 出

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①－②	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含んだ額②	消費税及び地方消費税を除いた額		
	円	円	円	円	%
用水供給事業費用	1,070,174,000	1,048,291,963	997,891,395	21,882,037	97.96
営業費用	946,602,000	928,277,582	914,705,304	18,324,418	98.06
営業外費用	120,017,000	120,014,381	83,186,091	2,619	100.00
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.00
予備費	3,554,000	0	0	3,554,000	0.00

◎ 用水供給事業収益

用水供給事業収益決算額は1,226,203,682円で、予算現額1,219,539,000円に対して100.55%の収入率となり、営業収益では712,853,990円で100.00%、営業外収益では458,733,535円で100.07%、特別利益では54,616,157円で113.16%の収入率となっている。

ア 営業収益は712,853,990円で、前年度に比較して1円（0.00%）の増加となり、増加は用水料金1円（0.00%）である。

イ 営業外収益は458,733,535円で、前年度に比較して15,284,476円（3.45%）の増加となり、増加は受取利息及び配当金269,721円（30.73%）、長期前受金戻入15,216,661円（3.44%）であり、減少は補助金78,000円（32.23%）、雑収益123,906円（43.16%）である。

ウ 特別利益は54,616,157円で、前年度に比較して1,296円（0.00%）の減少となり、減少はその他特別利益1,296円（0.00%）である。

◎ 用水供給事業費用

用水供給事業費用決算額は1,048,291,963円で、予算現額1,070,174,000円に対して97.96%の執行率となり、営業費用では928,277,582円で98.06%、営業外費用では120,014,381円で100.00%の執行率となっている。

ア 営業費用は928,277,582円で、前年度に比較して42,723,400円（4.82%）の増加となり、増加は原水及び浄水費15,737,739円（7.40%）、総係費3,232,886円（9.35%）、減価償却費23,767,414円（3.75%）であり、減少は水質試験費14,639円（0.37%）である。

イ 営業外費用は120,014,381円で、前年度に比較して10,093,723円（7.76%）の減少となり、減少は支払利息及び企業債取扱諸費8,108,123円（8.88%）、消費税及び地方消費税1,985,600円（5.12%）である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含んだ額②			
資本的収入		円 6,467,000	円 6,467,000	円 0	円 0	% 100.00
出資金		円 6,467,000	円 6,467,000	円 0	円 0	% 100.00

支 出

科目	区分	予算現額 ①	決算額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含んだ額②	消費税及び地方消費税を除いた額		
資本的支出		円 391,335,000	円 389,785,750	円 387,838,201	円 1,549,250	% 99.60
建設改良費		円 27,839,000	円 26,291,915	円 24,344,366	円 1,547,085	% 94.44
企業債償還金		円 363,496,000	円 363,493,835	円 363,493,835	円 2,165	% 100.00

資本的収入の決算額は6,467,000円で、予算現額6,467,000円に対して100.00%の収入率となり、その内訳は出資金（地方公営企業繰出金）6,467,000円である。

資本的支出の決算額は389,785,750円で、予算現額391,335,000円に対して99.60%の執行率である。その内訳は、建設改良費（平成29年度堀川ダム堰堤改良事業に係る負担金）26,291,915円及び企業債償還金363,493,835円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額383,318,750円は、過年度分損益勘定留保資金163,353,142円、減債積立金193,673,693円、建設改良積立金24,344,366円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,947,549円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
出 資 金	6,467,000	100.00	6,409,000	100.00	58,000	100.90
資本的収入合計	6,467,000	100.00	6,409,000	100.00	58,000	100.90
建 設 改 良 費	26,291,915	6.75	15,446,404	4.16	10,845,511	170.21
企業債償還金	363,493,835	93.25	355,509,804	95.84	7,984,031	102.25
資本的支出合計	389,785,750	100.00	370,956,208	100.00	18,829,542	105.08
差引収支不足額	383,318,750	—	364,547,208	—	18,771,542	105.15
補 て ん 財 源 明 細 書						
過 年 度 分 損益勘定留保資金	163,353,142	42.61	200,000,000	54.86	△ 36,646,858	81.68
当 年 度 分 損益勘定留保資金	0	0.00	16,537,650	4.54	△ 16,537,650	皆減
減 債 積 立 金	193,673,693	50.53	132,563,154	36.36	61,110,539	146.10
建設改良積立金	24,344,366	6.35	14,302,226	3.92	10,042,140	170.21
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,947,549	0.51	1,144,178	0.32	803,371	170.21
合 計	383,318,750	100.00	364,547,208	100.00	18,771,542	105.15

(消費税及び地方消費税を含んだ額)

2 業務実績

(1) 給水状況

決算審査資料1の業務実績表に示すとおり、当年度末における給水人口は118,923人で、給水戸数は44,523戸となっており、前年度に比較すると、給水人口で5,516人、給水戸数で1,750戸減少している。

年間総送水量は7,574,602m³で、前年度に比較すると65,163m³（0.87%）増加しており、年間総有収水量は7,514,059m³で、前年度に比較すると82,552m³（1.11%）増加している。

年間総送水量と年間総有収水量との比率である有収率は99.20%で、前年度に比較すると0.24ポイント上昇している。

(2) 施設の利用状況

区分		年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 日 給 水 能 力 (A)	m ³		21,310	21,310	21,310
1 日 最 大 給 水 量 (B)	m ³		21,310	21,310	21,310
1 日 平 均 給 水 量 (C)	m ³		20,586	20,360	20,541
施 設 利 用 率 (C)/(A)	%		96.60	95.54	96.39
負 荷 率 (C)/(B)	%		96.60	95.54	96.39
最 大 稼 働 率 (B)/(A)	%		100.00	100.00	100.00

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

区分		年度	平成29年度	平成28年度	比較増減額	対前年度比
総 収 益	円	1,173,400,203	1,158,117,007	15,283,196	101.32	
総 費 用		997,891,395	964,443,314	33,448,081	103.47	
損 益		175,508,808	193,673,693	△ 18,164,885	90.62	

(消費税及び地方消費税を除いた額)

当年度の経営成績は、総収益1,173,400,203円に対し、総費用997,891,395円で、差引175,508,808円の純利益となっている。これを前年度に比較すると、表のとおり総収益で15,283,196円（1.32%）の増加、総費用で33,448,081円（3.47%）の増加となり、純利益では18,164,885円（9.38%）減少している。

(2) 経営指標

区分	年度			算式
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
経営資本営業利益率	% 1.30	% 1.44	% 1.30	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回 0.04	回 0.04	回 0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	% 30.70	% 34.69	% 31.86	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

※経営資本＝〔資産合計－（建設仮勘定＋投資資産）〕の期首・期末平均

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は1.30%で、前年度に比較すると0.14ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

経営資本回転率は前年度と同じく0.04回であり、営業収益営業利益率については30.70%で、前年度に比較すると3.99ポイント低下している。

(3) 供給利益状況

企業活動の経済性を示す供給利益については、次のとおりである。

区分	年度		
	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供給単価 (A)	87円84銭	88円82銭	87円79銭
給水原価 (B)	71円95銭	70円30銭	73円02銭
供給利益 (A)-(B)	15円89銭	18円52銭	14円77銭

(消費税及び地方消費税を除いた額)

※ 当年度における供給単価、給水原価、供給利益は次のとおりである。

$$\begin{array}{l} \text{供給単価} \\ (1\text{m}^3\text{あたり}) \end{array} \begin{array}{l} \text{※1} \\ \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{660,050,074 \text{ 円}}{7,514,059 \text{ m}^3} = 87\text{円}84\text{銭} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{給水原価} \\ (1\text{m}^3\text{あたり}) \end{array} \begin{array}{l} \text{※2} \\ \frac{\text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{540,632,530 \text{ 円}}{7,514,059 \text{ m}^3} = 71\text{円}95\text{銭} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{供給利益} \\ (1\text{m}^3\text{あたり}) \end{array} \text{供給単価 } 87\text{円}84\text{銭} - \text{給水原価 } 71\text{円}95\text{銭} = 15\text{円}89\text{銭}$$

※1 給水収益＝営業収益

※2 経常費用＝営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入

(4) 労働生産性

労働生産性指標

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
職員一人当たり給水量	m ³ 884,007	m ³ 900,789	m ³ 911,289	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定対象職員数}}$
職員一人当たり営業収益	円 77,652,950	円 80,006,070	円 80,006,075	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定対象職員数}}$
職員一人当たり給水人口	人 13,991	人 15,084	人 14,559	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
平均給与	円 7,929,996	円 7,988,157	円 7,723,681	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定対象職員数}}$
労働分配率	% 10.21	% 9.98	% 9.65	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

当年度の労働生産性を前年度に比較すると、職員一人当たり給水量は884,007 m³で16,782 m³（1.86%）減少、職員一人当たり営業収益は77,652,950円で、2,353,120円（2.94%）減少、職員一人当たり給水人口は13,991人で1,093人（7.25%）減少、平均給与は7,929,996円で、58,161円（0.73%）減少している。労働分配率は10.21%で、前年度に比較すると0.23ポイント上昇している。

4 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
固定資産	円 14,768,553,415	% 96.57	円 15,402,197,959	% 96.68	円 △ 633,644,544	% △ 4.11
流動資産	524,164,607	3.43	529,588,284	3.32	△ 5,423,677	△ 1.02
資産合計	15,292,718,022	100.00	15,931,786,243	100.00	△ 639,068,221	△ 4.01
固定負債	3,004,164,472	19.64	3,375,765,671	21.19	△ 371,601,199	△ 11.01
流動負債	390,019,270	2.55	382,203,235	2.40	7,816,035	2.04
繰延収益	10,618,581,598	69.44	11,075,840,463	69.52	△ 457,258,865	△ 4.13
負債合計	14,012,765,340	91.63	14,833,809,369	93.11	△ 821,044,029	△ 5.53
資本金	793,601,948	5.19	640,269,568	4.02	153,332,380	23.95
資本剰余金	55,652,575	0.36	55,652,575	0.35	0	0.00
利益剰余金	430,698,159	2.82	402,054,731	2.52	28,643,428	7.12
剰余金	486,350,734	3.18	457,707,306	2.87	28,643,428	6.26
資本合計	1,279,952,682	8.37	1,097,976,874	6.89	181,975,808	16.57
負債・資本合計	15,292,718,022	100.00	15,931,786,243	100.00	△ 639,068,221	△ 4.01

(消費税及び地方消費税を除いた額)

当年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は次のとおりである。

(1) 資産

資産の総額は15,292,718,022円で、前年度に比較して639,068,221円（4.01%）の減少である。

ア 固定資産

固定資産は14,768,553,415円で、前年度に比較して633,644,544円（4.11%）の減少となり、資産総額に占める割合は96.57%となっている。増加は無形固定資産における建設仮勘定24,344,366円（170.21%）であり、減少は建物44,668,759円（3.10%）、構築物200,835,862円（3.16%）、機械及び装置267,668,353円（20.43%）、ダム使用权143,591,153円（2.35%）、水利権1,224,783円（12.55%）である。

イ 流動資産

流動資産は524,164,607円で、前年度に比較して5,423,677円（1.02%）の減少となり、資産総額に占める割合は3.43%となっている。増加は貯蔵品16,632円（0.08%）である。減少は現金預金5,436,235円（1.07%）、未収金4,074円（皆減）である。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は15,292,718,022円で、前年度に比較して639,068,221円（4.01%）の減少である。

ア 負債

負債合計は14,012,765,340円で、前年度に比較して821,044,029円（5.53%）の減少となり、負債及び資本に占める割合は91.63%となっている。増加は流動負債7,816,035円（2.04%）であり、減少は固定負債371,601,199円（11.01%）、繰延収益457,258,865円（4.13%）である。

イ 資本

資本合計は1,279,952,682円で、前年度に比較して181,975,808円（16.57%）の増加となり、負債及び資本に占める割合は8.37%となっている。

資本金は793,601,948円で、前年度に比較して153,332,380円（23.95%）の増加である。

剰余金は486,350,734円で、前年度に比較して28,643,428円（6.26%）の増加である。増加は利益剰余金28,643,428円（7.12%）である。

(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減額
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	175,508,808	193,673,693	△ 18,164,885
減価償却額	657,988,910	634,221,496	23,767,414
引当金の増減額 (△は減少)	46,000	374,000	△ 328,000
長期前受金戻入	△ 457,258,865	△ 442,042,204	△ 15,216,661
利息及び配当金	△ 1,147,499	△ 877,778	△ 269,721
支払利息	83,184,981	91,293,104	△ 8,108,123
未収金の増減額 (△は増加)	4,074	215	3,859
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 16,632	△ 154,816	138,184
未払金の増減額 (△は減少)	△ 337,329	△ 2,160,710	1,823,381
小 計	457,972,448	474,327,000	△ 16,354,552
利息及び配当金の受取額	1,147,499	877,778	269,721
利息の支払額	△ 83,184,981	△ 91,293,104	8,108,123
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	375,934,966	383,911,674	△ 7,976,708
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 24,344,366	△ 14,302,226	△ 10,042,140
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 24,344,366	△ 14,302,226	△ 10,042,140
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 363,493,835	△ 355,509,804	△ 7,984,031
構成市町村からの出資による収入	6,467,000	6,409,000	58,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 357,026,835	△ 349,100,804	△ 7,926,031
資金増加額 (減少額) ④ (①+②+③)	△ 5,436,235	20,508,644	△ 25,944,879
資金期首残高 ⑤	509,043,336	488,534,692	20,508,644
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)	503,607,101	509,043,336	△ 5,436,235

※間接法により作成

(消費税及び地方消費税を除いた額)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少 (キャッシュ・フロー) を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

これによると、業務活動によるキャッシュ・フローは375,934,966円、投資活動によるキャッシュ・フローは△24,344,366円、財務活動によるキャッシュ・フローは△357,026,835円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は5,436,235円減少し、資金期末残高は503,607,101円となっている。

財 務 比 率

年度 比率	平成29度	平成28度	平成27年度	算 式
流 動 比 率	% 134.39	% 138.56	% 135.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	77.81	76.41	74.06	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	99.10	99.05	99.14	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

この表から短期債務の支払能力を示す流動比率は、前年度に比較すると流動資産における現金預金の増加により、比率が4.17ポイント低下した。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比較すると自己資本における利益剰余金の増加、総資本における企業債及び繰延収益の減少により比率が1.40ポイント上昇した。

固定資産の調達が自己資本及び固定負債によって示す長期資本適合率は、固定負債の減少により、比率が0.05ポイント上昇した。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	收 益 節 別 明 細 表
5	費 用 節 別 明 細 表
6	要 素 別 費 用 分 析 表
7	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目	平成29年度	平成28年度	対前年度 比 較	備 考
行政区域内人口(人)	124,671	125,762	△ 1,091	年度末現在人口
計画給水人口(人)	133,980	133,980	0	拡張計画給水人口
現在給水人口(人)	118,923	124,439	△ 5,516	年度末現在給水人口
普及率(%)	95.39	98.95	△ 3.56	$\frac{\text{年度末現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	44,523	46,273	△ 1,750	年度末現在
送水量(m ³)	7,574,602	7,509,439	65,163	年間総送水量
有収水量(m ³)	7,514,059	7,431,507	82,552	年間総有収水量
有収率(%)	99.20	98.96	0.24	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総送水量}} \times 100$
1日平均送水量(m ³)	20,752	20,574	178	
1日最大給水量(m ³)	21,310	21,310	0	
1日平均給水量(m ³)	20,586	20,360	226	
施設利用率(%)	96.60	95.54	1.06	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負荷率(%)	96.60	95.54	1.06	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率(%)	100.00	100.00	0.00	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
導送水管延長(km)	84.0	84.0	0.0	年度末現在
職員数(人)	6	6	0	年度末現在

比較損益計算書

(税 抜)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
収益の部						
1. 営業収益						
用水料金	660,050,074	56.25	660,050,074	56.99	0	100.00
小 計	660,050,074	56.25	660,050,074	56.99	0	100.00
2. 営業外収益						
受取利息 及び配当金	1,147,499	0.10	877,778	0.08	269,721	130.73
補助金	164,000	0.01	242,000	0.02	△ 78,000	67.77
長期前受金戻入	457,258,865	38.97	442,042,204	38.17	15,216,661	103.44
雑 収 益	163,608	0.01	287,498	0.02	△ 123,890	56.91
小 計	458,733,972	39.09	443,449,480	38.29	15,284,492	103.45
3. 特別利益						
過年度損益 修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	54,616,157	4.66	54,617,453	4.72	△ 1,296	100.00
小 計	54,616,157	4.66	54,617,453	4.72	△ 1,296	100.00
収益合計	1,173,400,203	100.00	1,158,117,007	100.00	15,283,196	101.32

(税 抜)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
費用の部						
1. 営業費用						
原水及び浄水費	215,849,590	21.63	201,189,600	20.86	14,659,990	107.29
水質試験費	3,684,555	0.37	3,698,110	0.38	△ 13,555	99.63
総 係 費	37,182,249	3.72	34,040,275	3.53	3,141,974	109.23
減価償却費	657,988,910	65.94	634,221,496	65.76	23,767,414	103.75
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	914,705,304	91.66	873,149,481	90.53	41,555,823	104.76
2. 営業外費用						
支払利息及び企業債取扱諸費	83,184,981	8.34	91,293,104	9.47	△ 8,108,123	91.12
雑 支 出	1,110	0.00	729	0.00	381	152.26
小 計	83,186,091	8.34	91,293,833	9.47	△ 8,107,742	91.12
3. 特別損失						
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	0	0.00	0	0.00	0	—
費用合計	997,891,395	100.00	964,443,314	100.00	33,448,081	103.47
差引当年度純利益	175,508,808	—	193,673,693	—	△ 18,164,885	90.62

比較貸借対照表

(税 抜)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
資産の部	円	%	円	%	円	%
1. 固定資産	14,768,553,415	96.57	15,402,197,959	96.68	△ 633,644,544	95.89
(1) 有形固定資産	8,763,314,790	57.30	9,276,487,764	58.23	△ 513,172,974	94.47
土 地	172,835,622	1.13	172,835,622	1.09	0	100.00
建 物	1,394,381,755	9.12	1,439,050,514	9.03	△ 44,668,759	96.90
構 築 物	6,150,106,191	40.21	6,350,942,053	39.86	△ 200,835,862	96.84
機械及び装置	1,042,751,412	6.82	1,310,419,765	8.23	△ 267,668,353	79.57
車両運搬具	33,700	0.00	33,700	0.00	0	100.00
工具器具 及び備品	3,206,110	0.02	3,206,110	0.02	0	100.00
(2) 無形固定資産	6,005,238,625	39.27	6,125,710,195	38.45	△ 120,471,570	98.03
ダム使用権	5,956,447,941	38.95	6,100,039,094	38.29	△ 143,591,153	97.65
水 利 権	8,538,092	0.06	9,762,875	0.06	△ 1,224,783	87.45
電話加入権	1,606,000	0.01	1,606,000	0.01	0	100.00
建設仮勘定	38,646,592	0.25	14,302,226	0.09	24,344,366	270.21
2. 流動資産	524,164,607	3.43	529,588,284	3.32	△ 5,423,677	98.98
(1) 現金預金	503,607,101	3.29	509,043,336	3.19	△ 5,436,235	98.93
普通預金	73,597,101	0.48	109,033,336	0.68	△ 35,436,235	67.50
当座預金	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
定期預金	430,000,000	2.81	400,000,000	2.51	30,000,000	107.50
(2) 未 収 金	0	0.00	4,074	0.00	△ 4,074	皆減
営業未収金	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外未収金	0	0.00	4,074	0.00	△ 4,074	皆減
(3) 貯 蔵 品	20,557,506	0.14	20,540,874	0.13	16,632	100.08
材 料	20,316,146	0.14	20,270,246	0.13	45,900	100.23
消 耗 品	241,360	0.00	270,628	0.00	△ 29,268	89.19
資 産 合 計	15,292,718,022	100.00	15,931,786,243	100.00	△ 639,068,221	95.99

(税 抜)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
1. 固定負債	3,004,164,472	19.64	3,375,765,671	21.19	△ 371,601,199	88.99
(1) 企 業 債	2,954,164,472	19.32	3,325,765,671	20.88	△ 371,601,199	88.83
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,954,164,472	19.32	3,325,765,671	20.88	△ 371,601,199	88.83
(2) 引 当 金	50,000,000	0.32	50,000,000	0.31	0	100.00
修繕引当金	50,000,000	0.32	50,000,000	0.31	0	100.00
2. 流動負債	390,019,270	2.55	382,203,235	2.40	7,816,035	102.04
(1) 企 業 債	371,601,199	2.43	363,493,835	2.28	8,107,364	102.23
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	371,601,199	2.43	363,493,835	2.28	8,107,364	102.23
(2) 未 払 金	14,253,071	0.09	14,590,400	0.09	△ 337,329	97.69
営業未払金	6,534,471	0.04	6,447,400	0.04	87,071	101.35
その他未払金	7,718,600	0.05	8,143,000	0.05	△ 424,400	94.79
(3) 引 当 金	4,165,000	0.03	4,119,000	0.03	46,000	101.12
賞与引当金	3,499,000	0.02	3,466,000	0.02	33,000	100.95
法定福利費 引 当 金	666,000	0.01	653,000	0.01	13,000	101.99
3. 繰延収益	10,618,581,598	69.44	11,075,840,463	69.52	△ 457,258,865	95.87
(1) 長期前受金	18,276,745,204	119.51	18,276,745,204	114.72	0	100.00
(2) 長期前受金 収益化累計額	7,658,163,606	50.07	7,200,904,741	45.20	457,258,865	106.35
負債合計	14,012,765,340	91.63	14,833,809,369	93.11	△ 821,044,029	94.47
資本の部						
1. 資本金	793,601,948	5.19	640,269,568	4.02	153,332,380	123.95
2. 剰余金	486,350,734	3.18	457,707,306	2.87	28,643,428	106.26
(1) 資本剰余金	55,652,575	0.36	55,652,575	0.35	0	100.00
国庫補助金	48,506,957	0.32	48,506,957	0.30	0	100.00
県補助金	7,145,618	0.04	7,145,618	0.05	0	100.00
(2) 利益剰余金	430,698,159	2.82	402,054,731	2.52	28,643,428	107.12
減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
建設改良 積立金	37,171,292	0.24	61,515,658	0.38	△ 24,344,366	60.43
当年度未処分利益 剰余金	393,526,867	2.58	340,539,073	2.14	52,987,794	115.56
資本合計	1,279,952,682	8.37	1,097,976,874	6.89	181,975,808	116.57
負債・資本合計	15,292,718,022	100.00	15,931,786,243	100.00	△ 639,068,221	95.99

収益節別明細表

(税 抜)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
営 業 収 益	円 660,050,074	% 56.25	円 660,050,074	% 56.99	円 0	% 100.00
用 水 料 金	660,050,074	56.25	660,050,074	56.99	0	100.00
用 水 料 金	660,050,074	56.25	660,050,074	56.99	0	100.00
営 業 外 収 益	458,733,972	39.09	443,449,480	38.29	15,284,492	103.45
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,147,499	0.10	877,778	0.08	269,721	130.73
預 金 利 息	1,147,499	0.10	877,778	0.08	269,721	130.73
補 助 金	164,000	0.01	242,000	0.02	△ 78,000	67.77
補 助 金	164,000	0.01	242,000	0.02	△ 78,000	67.77
長 期 前 受 金 入 戻	457,258,865	38.97	442,042,204	38.17	15,216,661	103.44
長 期 前 受 金 入 戻	457,258,865	38.97	442,042,204	38.17	15,216,661	103.44
雑 収 益	163,608	0.01	287,498	0.02	△ 123,890	56.91
そ の 他 雑 収 益	163,608	0.01	287,498	0.02	△ 123,890	56.91
特 別 利 益	54,616,157	4.66	54,617,453	4.72	△ 1,296	100.00
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 特 別 利 益	54,616,157	4.66	54,617,453	4.72	△ 1,296	100.00
水 源 涵 養 事 業 協 力 金	16,488,314	1.41	16,488,314	1.42	0	100.00
減 価 償 却 費 負 担 金	31,775,000	2.71	31,779,459	2.75	△ 4,459	99.99
そ の 他 特 別 利 益	6,352,843	0.54	6,349,680	0.55	3,163	100.05
合 計	1,173,400,203	100.00	1,158,117,007	100.00	15,283,196	101.32

費用節別明細表

(税 抜)

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
1. 人 件 費	円 75,281,387	% 7.54	円 73,245,052	% 7.59	円 2,036,335	% 102.78
給 料	26,252,772	2.63	26,146,920	2.71	105,852	100.40
手 当	10,282,428	1.03	10,451,808	1.08	△ 169,380	98.38
賞与引当金繰入額	3,499,000	0.35	3,466,000	0.36	33,000	100.95
法 定 福 利 費	7,389,020	0.74	7,232,070	0.75	156,950	102.17
法定福利費引当金繰入額	666,000	0.07	653,000	0.07	13,000	101.99
負担金(退職手当負担金、 公務災害補償負担金)	4,633,167	0.46	4,539,254	0.47	93,913	102.07
負担金(総務費人件費負担金)	22,559,000	2.26	20,756,000	2.15	1,803,000	108.69
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
報 酬	—	—	—	—	—	—
2. 物件費及びその他の諸経費	922,610,008	92.46	891,198,262	92.41	31,411,746	103.52
賃 金	0	0.00	0	0.00	0	—
旅 費	76,390	0.01	58,669	0.01	17,721	130.21
備 消 品 費	1,558,701	0.16	1,194,078	0.12	364,623	130.54
燃 料 費	1,430,407	0.14	1,260,944	0.13	169,463	113.44
光 熱 水 費	0	0.00	0	0.00	0	—
印 刷 製 本 費	8,000	0.00	125,000	0.01	△ 117,000	6.40
通 信 運 搬 費	3,821,149	0.38	3,826,392	0.40	△ 5,243	99.86
委 託 料	85,934,755	8.61	79,865,535	8.28	6,069,220	107.60
手 数 料	0	0.00	4,700	0.00	△ 4,700	皆減
賃 借 料	2,605,981	0.26	2,486,637	0.26	119,344	104.80
修 繕 費	38,483,950	3.86	36,380,060	3.77	2,103,890	105.78
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	—
厚 生 費	27,080	0.00	0	0.00	27,080	皆増
動 力 費	20,988,386	2.10	19,131,811	1.98	1,856,575	109.70
薬 品 費	5,087,263	0.51	5,834,126	0.61	△ 746,863	87.20
材 料 費	0	0.00	22,200	0.00	△ 22,200	皆減
負担金(人件費分除く)	20,599,176	2.07	14,702,090	1.53	5,897,086	140.11
保 険 料	380,019	0.04	380,451	0.04	△ 432	99.89
交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	—
公 課 費	433,750	0.04	410,240	0.04	23,510	105.73
工 事 請 負 費	0	0.00	0	0.00	0	—
減 価 償 却 費	657,988,910	65.94	634,221,496	65.76	23,767,414	103.75
固定資産除却費	0	0.00	0	0.00	0	—
たな卸資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
企 業 債 利 息	83,184,981	8.34	91,293,104	9.47	△ 8,108,123	91.12
その他雑支出	1,110	0.00	729	0.00	381	152.26
国庫補助金返還金	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	997,891,395	100.00	964,443,314	100.00	33,448,081	103.47

要素別費用分析表

科目	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	対前年度比率 %	金額 円	対前年度比率 %
人件費	75,281,387	7.54	73,245,052	102.78	70,987,567	103.18
修繕費	38,483,950	3.86	36,380,060	105.78	24,288,000	149.79
動力費	20,988,386	2.10	19,131,811	109.70	21,238,268	90.08
薬品費	5,087,263	0.51	5,834,126	87.20	6,375,775	91.50
減価償却費	657,988,910	65.94	634,221,496	103.75	663,461,429	95.59
企業債利息	83,184,981	8.34	91,293,104	91.12	99,184,225	92.04
その他の経費	116,876,518	11.71	104,337,665	112.02	119,778,910	87.11
合計	997,891,395	100.00	964,443,314	103.47	1,005,314,174	95.93
						100.00
						97.48
						82.53
						62.78
						61.05
						101.19
						92.82
						108.88

決算審査資料7の算出方法及び計算に用いる各比率の用語・区分は、次のとおりである。

1. …………… 総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定
2. …………… 自 己 資 本 = 資本金+剰余金（資本剰余金+利益剰余金）
+繰延収益
3. …………… 負 債 = 流動負債+固定負債（企業債を含む）
4. …………… 総 資 本 = 負債+資本
5. …………… 総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
6. …………… 総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失
7. …………… 期 末 償 却 資 産 = {有形固定資産（未償却資産）+無形固定資産}
-（土地+建設仮勘定）
8. …………… 平 均 = （期首+期末）／2

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	年 度	
			29	28
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}} \times 100$	96.57	96.68
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總資産}} \times 100$	3.43	3.32
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總負債}} \times 100$	19.64	21.19
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總負債}} \times 100$	2.55	2.40
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資本}} \times 100$	77.81	76.41
財 務 比 率	6. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	3.55	3.44
	7. 資本固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	124.12	126.52
	8. 長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.10	99.05
	9. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	134.39	138.56
	10. 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	129.12	133.19
	11. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	129.12	133.19
	12. 資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$	350.56	323.95
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	3.28	3.14

比 較 表

(単位：％・回)

27	説 明
96. 79	総資産に対する固定資産の占める割合で、公営企業においては流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。(1. 固定資産・2. 流動資産率を併せて100%となる)
3. 21	総資産に対する流動資産の占める割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
23. 57	総資本(負債+資本)の中に占める固定負債の割合で、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大となる。(3. 固定負債・4. 流動負債・5. 自己資本率を合わせて100%となる)
2. 37	総資本の中に占める流動負債の割合で、小なるほど健全である。
74. 06	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大なるほど経営は健全である。
3. 31	固定資産に対する流動資産の割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
130. 69	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、必然的にこの比率は大となる。
99. 14	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
135. 35	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
129. 93	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あればよいとされている。
129. 93	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算されるのが通例である。
285. 55	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自己資本を限度とすべきであるとの主張から、一般的には100%以上であることが望まれる。
3. 20	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小なるほどよい。

分 析 項 目		算 式	年 度	
			29	28
回 轉 率	14. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総 資 本 (平均)}}$	0.04	0.04
	15. 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{自 己 資 本 (平均)}}$	0.05	0.06
	16. 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固 定 資 産 (平均)}}$	0.04	0.04
	17. 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流 動 資 産 (平均)}}$	1.25	1.27
	18. 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{現 金 預 金 (平均)}}$	1.54	1.51
	19. 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未 収 金 (平均)}}$	324,030.47	157,850.07
	20. 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{貯 蔵 品 (平均)}}$	0.28	0.26
	21. 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	0.04	0.04
収 益 率	22. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$	1.12	1.22
	23. 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本(平均)}} \times 100$	1.46	1.62
	24. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	72.16	75.59
	25. 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.59	120.08
	26. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	14.96	16.72
そ の 他	27. 人 件 費 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	11.41	11.10
	28. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建設改良企業債}} \times 100$	2.50	2.47
	29. 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	96.61	92.14

(単位：％・回)

27	説 明
0.04	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方がよい。
0.06	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を示すものである。
0.04	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を示すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
1.30	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
1.64	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
307,787.42	この比率が高ければ、それだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
0.30	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。従ってこの率が過小の場合は死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことである。
0.04	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかどうかを表すものである。
0.82	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
1.11	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表している。損失を生じた場合は負数(△)となる。
72.84	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
113.19	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
11.65	売上高利益ともいわれ利幅(マージン)を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
10.75	人件費が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
2.45	利子負担率は損益計算書が示す企業債利子と、貸借対照表に示された建設改良費等の財源に充てるための企業債とを比較することにより利率を計算したものである。
102.38	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。(減価償却費から長期前受金戻入見合分を控除)

○ 資金不足比率審查意見書

資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

平成30年7月12日

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、白河地方広域市町村圏整備組合管理者から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	平成29年度	経営健全化の基準
資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

(注) 資金不足が生じていないため、「—」にて記載

資金不足比率算定資料

○ 資金不足比率

資金不足比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査するものである。

この比率が決算数値において20%以上となった場合、公営企業の経営健全化のための計画（経営健全化計画）を策定し、議会の議決を受けなければならない。

I 資金不足比率の算定

(1) 資金不足比率の算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(2) 白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計における資金不足比率

$$- \% = \frac{\triangle 505,746,536\text{円}}{660,050,074\text{円}}$$

※資金不足が生じていないため、「-」にて記載

II 算定基礎数値について

1 資金の不足額

(1) 資金不足額の算式

$$\text{資金の不足額} = (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能な資金不足額}$$

※解消可能資金不足額は、流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産が0円以上であれば算入。

※流動負債は、企業債を控除したもの。

(2) 白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計における資金不足額

$$\triangle 505,746,536\text{円} = (18,418,071\text{円} + 0\text{円} - 524,164,607\text{円}) - 0\text{円}$$

2 事業の規模

(1) 事業の規模の算式

$$\text{事業の規模} = \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益}$$

(2) 白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計における事業の規模

$$660,050,074\text{円} = 660,050,074\text{円} - 0\text{円}$$